

一般会計等財務書類

山形市の一般会計等財務書類の概要について

本市は、令和3年度の一般会計等財務書類について、国が平成26年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成29年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成28年度決算分から公表することとすることとしました。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	420,932	固定負債	125,040
有形固定資産	374,838	地方債	100,026
事業用資産	204,598	長期未払金	-
土地	105,116	退職手当引当金	13,702
立木竹	37	損失補償等引当金	43
建物	154,829	その他	11,269
建物減価償却累計額	△ 64,051	流動負債	11,375
工作物	33,986	1年内償還予定地方債	7,929
工作物減価償却累計額	△ 27,086	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	870
航空機	-	預り金	953
航空機減価償却累計額	-	その他	1,623
その他	-	負債合計	136,415
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,767	固定資産等形成分	425,303
インフラ資産	168,173	余剰分(不足分)	△ 130,166
土地	87,621		
建物	16,129		
建物減価償却累計額	△ 6,362		
工作物	143,589		
工作物減価償却累計額	△ 80,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,409		
物品	8,421		
物品減価償却累計額	△ 6,354		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	46,094		
投資及び出資金	38,241		
有価証券	218		
出資金	1,133		
その他	36,889		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,234		
長期貸付金	1,292		
基金	5,402		
減債基金	1,956		
その他	3,446		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 76		
流動資産	10,621		
現金預金	5,943		
未収金	331		
短期貸付金	117		
基金	4,255		
財政調整基金	4,255		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25	純資産合計	295,137
資産合計	431,553	負債及び純資産合計	431,553

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

<固定資産>

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

- ・事業用資産
庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
- ・インフラ資産
道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産
- ・無形固定資産
ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利
- ・投資及び出資金
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

<固定負債>

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・地方債
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- ・長期未払金
既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。
- ・退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものと

<流動負債>

1年以内に返済すべき負債

- ・1年内償還予定地方債
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したものと

<流動資産>

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
- ・棚卸資産
売却を目的として保有している資産
- ・徴収不能引当金
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものと(資産の控除項目)

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

<余剰分(不足分)>

蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。
計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

【経常費用】

<業務費用>

- ・賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ・退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ・物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- ・維持補修費
資産の機能維持のために支出した修繕費等
- ・減価償却費
建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
- ・徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該年度発生額
- <移転費用>
- ・社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等
- ・他会計への繰出金
普通会計から特別会計への繰出金支出等

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

【経常収支】

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

【臨時収支】

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

科 目	金 額
経常費用	98,567
業務費用	46,672
人件費	15,759
職員給与費	12,415
賞与等引当金繰入額	870
退職手当引当金繰入額	964
その他	1,510
物件費等	29,768
物件費	18,383
維持補修費	3,443
減価償却費	7,777
その他	165
その他の業務費用	1,145
支払利息	541
徴収不能引当金繰入額	50
その他	554
移転費用	51,896
補助金等	19,790
社会保障給付	26,190
他会計への繰出金	5,910
その他	6
経常収益	3,432
使用料及び手数料	1,443
その他	1,988
純経常行政コスト	95,136
臨時損失	68
災害復旧事業費	43
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	54
資産売却益	43
その他	11
純行政コスト	95,150

【純行政コスト】

経常収支差額と臨時収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	254,719	374,786	△ 120,067
純行政コスト (△)	△ 95,150		△ 95,150
財源	98,048		98,048
税収等	61,703		61,703
国県等補助金	36,345		36,345
本年度差額	2,898		2,898
固定資産の変動 (内部変動)		12,997	△ 12,997
有形固定資産等の増加		20,189	△ 20,189
有形固定資産等の減少		△ 7,880	7,880
貸付金・基金等の増加		2,058	△ 2,058
貸付金・基金等の減少		△ 1,370	1,370
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	37,522	37,522	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,418	50,517	△ 10,099
本年度末純資産残高	295,137	425,303	△ 130,166

【純行政コスト】

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

【財源】

資産を形成する財源となる国県等補助金の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

【本年度末純資産残高】

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産 (固定資産等形成分) と現金 (余剰分) の動きを表しています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	91,008
業務費用支出	39,112
人件費支出	16,043
物件費等支出	22,021
支払利息支出	541
その他の支出	508
移転費用支出	51,896
補助金等支出	19,790
社会保障給付支出	26,190
他会計への繰出支出	5,910
その他の支出	6
業務収入	98,390
税収等収入	61,752
国県等補助金収入	33,219
使用料及び手数料収入	1,439
その他の収入	1,979
臨時支出	43
災害復旧事業費支出	43
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,797
公共施設等整備費支出	9,410
基金積立金支出	3,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,680
その他の支出	-
投資活動収入	9,281
国県等補助金収入	3,127
基金取崩収入	1,205
貸付金元金回収収入	4,814
資産売却収入	135
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,517
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,682
地方債償還支出	7,915
その他の支出	1,767
財務活動収入	12,068
地方債発行収入	12,068
その他の収入	-
財務活動収支	2,386
本年度資金収支額	1,208
前年度末資金残高	3,782
本年度末資金残高	4,990

【業務活動収支】
 当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税収や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。
 ・国県等補助金収入
 国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

【投資活動収支】
 土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。
 ・公共施設等整備費支出
 固定資産の形成に係るもの
 ・国県等補助金収入
 国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

【財務活動収支】
 市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。
 ・地方債償還支出
 市債に係る元本償還の支出

前年度末歳計外現金残高	956
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	953
本年度末現金預金残高	5,943

【本年度末現金預金残高】

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約

1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	43	-	43
計	-	43	-	43

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名 称	比 率
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	99.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(一般会計) 8,317百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,238百万円

土地 1,238百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 102,558百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 55,238百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,683百万円

将来負担額 181,863百万円

充当可能基金額 10,221百万円

特定財源見込額 21,735百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 102,558百万円

- ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,236百万円。

- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

2,449百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 2,449 百万円

⑦ 建物のうち 4,017 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,865 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	123,458	118,525
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	61	5
繰越金に伴う差額	△3,782	-
資金収支計算書	119,738	118,530

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(母子父子福祉資金貸付事業会計、区画整理事業会計)の分およびそれらの会計との繰出・繰入の相殺消去について相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>7,339百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	3,127百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△133百万円
減価償却費	△7,777百万円
賞与等引当金の増加(減少)	△1百万円
退職手当引当金の増加(減少)	284百万円
徴収不能引当金の増加(減少)	31百万円
投資損失引当金の増加(減少)	11百万円
資産除売却損(益)	32百万円
有価証券の強制評価減	△14百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,898百万円</u>

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
-----------	------------

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	283,068,054,757	13,246,451,783	578,857,366	295,735,649,174	91,137,163,541	4,351,132,674	204,598,485,633
土地	103,601,685,668	1,606,076,240	91,304,108	105,116,457,800	0	0	105,116,457,800
立木竹	37,151,324	0	0	37,151,324	0	0	37,151,324
建物	145,107,427,107	9,721,266,165	0	154,828,693,272	64,051,190,311	3,778,488,263	90,777,502,961
工作物	33,736,563,319	266,481,978	16,779,320	33,986,265,977	27,085,973,230	572,644,411	6,900,292,747
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	585,227,339	1,652,627,400	470,773,938	1,767,080,801	0	0	1,767,080,801
インフラ資産	249,135,889,042	6,823,849,230	1,211,088,151	254,748,650,121	86,575,622,232	2,992,426,857	168,173,027,889
土地	86,169,098,876	1,451,917,193	0	87,621,016,069	0	0	87,621,016,069
建物	16,073,424,978	55,745,200	0	16,129,170,178	6,361,990,784	327,054,983	9,767,179,394
工作物	141,590,404,057	2,024,498,371	25,689,090	143,589,213,338	80,213,631,448	2,665,371,874	63,375,581,890
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,302,961,131	3,291,688,466	1,185,399,061	7,409,250,536	0	0	7,409,250,536
物品	6,505,166,283	2,086,766,466	171,328,926	8,420,603,823	6,354,181,518	433,172,774	2,066,422,305
合計	538,709,110,082	22,157,067,479	1,961,274,443	558,904,903,118	184,066,967,291	7,776,732,305	374,837,935,827

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	169,686,349,770	1,462,266,389	82,099,106	1,136,187,949	16,800,302	5,169,542,620	27,045,239,497	204,598,485,633
土地	83,304,675,417	125,552,000	31,890,571	822,892,652	16,800,300	1,601,869,182	19,212,777,678	105,116,457,800
立木竹	0	0	0	0	0	0	37,151,324	37,151,324
建物	81,195,893,165	671,274,002	0	224,907,068	0	2,062,088,131	6,623,340,595	90,777,502,961
工作物	5,185,781,188	846,987	0	88,388,229	2	1,505,585,307	119,691,034	6,900,292,747
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	664,593,400	50,208,535	0	0	0	1,052,278,866	1,767,080,801
インフラ資産	167,988,207,955	0	6,995,740	1,692,194	176,132,000	0	0	168,173,027,889
土地	87,619,323,875	0	0	1,692,194	0	0	0	87,621,016,069
建物	9,767,179,394	0	0	0	0	0	0	9,767,179,394
工作物	63,361,502,150	0	6,995,740	0	7,084,000	0	0	63,375,581,890
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,240,202,536	0	0	0	169,048,000	0	0	7,409,250,536
物品	512,507,086	324,316,944	51,964,027	20,199,830	3,732,514	386,145,075	767,556,829	2,066,422,305
合計	338,187,064,811	1,786,583,333	141,058,873	1,158,079,973	196,664,816	5,555,687,695	27,812,796,326	374,837,935,827

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	772.00	2,280,488	500.00	1,477,000	803,488	1,477,000
三菱マテリアル株式会社	7	2,154.00	15,078	437.00	3,059	12,019	3,600
合計	2,961	2,926.00	2,295,566	937.00	1,480,059	815,507	1,480,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人山形市農業振興公社	20,000	30,534,410	10,517,904	20,016,506	40,000	50.0%	10,008,253	-	20,000
一般財団法人山形市都市振興公社	10,000,000	1,781,645,291	670,346,139	1,111,299,152	10,000,000	100.0%	1,111,299,152	-	10,000,000
社会福祉法人山形市社会福祉事業団	3,000,000	1,063,311,415	226,886,000	836,425,415	3,000,000	100.0%	836,425,415	-	3,000,000
公益財団法人山形市文化振興事業団	50,000,000	189,387,947	39,576,173	149,811,774	100,000,000	50.0%	74,905,887	-	50,000,000
一般財団法人山形市健康福祉医療事業団	25,000,000	659,999,713	521,861,062	138,138,651	50,000,000	50.0%	69,069,326	-	25,000,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	421,000,000	640,215,223	44,215,258	595,999,965	515,930,000	81.6%	486,337,265	-	421,000,000
山形市土地開発公社	10,000,000	3,647,172,872	3,339,297,539	307,875,333	10,000,000	100.0%	307,875,333	-	10,000,000
山形市立病院済生館事業会計	10,439,546,211	18,915,476,064	5,527,322,455	13,388,153,609	10,439,546,211	100.0%	13,388,153,609	-	-
山形市水道事業会計	23,484,576,663	58,155,282,556	28,474,724,017	29,680,558,539	23,484,576,663	100.0%	29,680,558,539	-	-
山形市公共下水道事業会計	2,965,149,111	140,874,791,135	133,814,814,421	7,059,976,714	2,965,149,111	100.0%	7,059,976,714	-	-
合計	37,408,291,985	225,957,816,626	172,669,560,968	53,288,255,658	37,578,241,985		53,024,609,493	-	519,020,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	10,126,780,598	1,185,028,554	8,941,752,044	398,000,000	2.5%	223,319,134	-	9,940,000	9,940,000
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	3,381,572,000	3,333,517,000	48,055,000	300,000,000	5.0%	2,402,750	12,597,250	2,402,750	15,000,000
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,513,923	946,915	12,567,008	10,500,000	23.8%	2,992,145	-	2,500,000	2,500,000
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,499,720,000	1,616,855,000	2,882,865,000	1,682,880,000	3.6%	103,778,549	-	60,581,000	60,581,000
株式会社七日町再開発ビル	16,067,830	397,161,940	261,942,377	135,219,563	110,000,000	14.6%	19,751,681	-	16,067,830	50,000,000
株式会社テレビユー山形	40,000,000	6,998,691,000	953,055,000	6,045,636,000	100,000,000	40.0%	2,418,254,400	-	40,000,000	40,000,000
株式会社エフエム山形	24,000,000	660,132,000	102,589,000	557,543,000	80,000,000	30.0%	167,262,900	7,273,710	16,726,290	24,000,000
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	22,956,034,000	17,694,801,000	5,261,233,000	1,800,000,000	0.3%	17,537,443	-	6,000,000	6,000,000
山形コミュニティ放送株式会社	-	18,415,096	28,126,923	△ 9,711,827	65,500,000	0.0%	-	-	-	4,500,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	4,171,731,000	1,697,157,000	2,474,574,000	1,000,000,000	5.0%	123,728,700	-	50,000,000	50,000,000
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,453,489,802	646,341,539	807,148,263	100,000,000	11.8%	95,243,495	-	11,800,000	11,800,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,274,680	262,039,655,992	136,089,609,432	125,950,046,560	91,673,798,803	0.6%	3,125,168	-	2,274,680	2,276,448
山形県農業信用基金協会	22,890,000	137,264,280,987	128,704,185,247	8,560,095,740	4,121,910,000	0.6%	47,536,359	-	22,890,000	22,890,000
山形地方森林組合	10,068,800	140,393,379	29,888,792	110,504,587	71,653,600	14.1%	15,528,160	-	10,068,800	10,068,800
川崎町森林組合	364,000	245,842,712	57,761,791	188,080,921	43,501,000	0.8%	1,573,790	-	364,000	364,000
全国漁業信用基金協会	1,000,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	68,147,849,824	0.0%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000

山形県住宅供給公社	3,000,000	7,832,261,691	317,460,478	7,514,801,213	26,000,000	11.5%	867,092,448	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	500,000	5,637,483,010	1,002,082,983	4,635,400,027	65,520,000	0.8%	35,373,932	-	500,000	500,000
最上川中部水道企業団	5,067,200	4,478,716,727	1,370,178,444	3,108,538,283	47,568,845	10.7%	331,132,387	-	5,067,200	5,067,200
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,460,000	629,886,484	295,882,333	334,004,151	280,000,000	0.9%	2,934,465	-	2,460,000	2,460,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	60,000	382,075,309	163,359,640	218,715,669	50,660,000	0.1%	259,039	-	60,000	60,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	835,280,101	360,389,881	474,890,220	315,920,000	0.2%	1,052,238	-	700,000	700,000
山形県信用保証協会	309,110,000	510,226,575,668	485,846,293,745	24,380,281,923	8,545,950,000	3.6%	881,843,323	-	309,110,000	309,110,000
公益財団法人山形県企業振興公社	8,950,000	3,536,662,197	1,959,327,001	1,577,335,196	50,000,000	17.9%	282,343,000	-	8,950,000	8,950,000
一般財団法人山形県消防協会	4,258,000	102,553,778	11,450,492	91,103,286	49,999,775	8.5%	7,758,391	-	4,258,000	4,258,000
公益財団法人山形県スポーツ協会	237,000	371,723,084	4,768,174	366,954,910	262,937,090	0.1%	330,757	-	237,000	237,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	20,623,000	2,342,713,793	184,611,642	2,158,102,151	1,247,471,175	1.7%	35,677,410	-	20,623,000	20,623,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	30,785,000	1,352,910,927	1,773,682	1,351,137,245	1,335,200,073	2.3%	31,152,455	-	30,785,000	30,785,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	2,450,770,000	0.0%	625,875	-	350,000	350,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	32,703,000	58,510,629,746	39,453,475,588	19,057,154,158	2,502,323,122	1.3%	249,059,007	-	32,703,000	32,703,000
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	6,970,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	911,018,812	0.8%	24,536,000	-	6,970,000	6,970,000
一般財団法人山形県国際交流協会	14,714,000	355,633,576	4,024,370	351,609,206	349,291,075	4.2%	14,811,652	-	14,714,000	14,714,000
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	7,060,000	215,322,958	181,629	215,141,329	213,713,901	3.3%	7,107,155	-	7,060,000	7,060,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	24,326,000	812,362,853	1,163,761	811,199,092	740,993,175	3.3%	26,630,784	-	24,326,000	24,326,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	43,495,000	1,198,934,464	66,750	1,198,867,714	1,004,600,000	4.3%	51,905,984	-	43,495,000	43,495,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	278,370,549	65,815,254	212,555,295	150,676,374	1.7%	3,526,686	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人やまがた教育振興財団	30,000,000	248,797,419	-	248,797,419	216,597,400	13.9%	34,459,890	-	30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構	30,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.2%	615,505,963	-	30,000,000	30,000,000
合計	850,354,510	26,217,867,278,951	25,571,236,731,091	646,630,547,860	207,124,804,044		1,572,962,257,966	19,870,960	830,483,550	888,788,448

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,255,082,408				4,255,082,408	4,255,082,408
減債基金	1,956,155,202				1,956,155,202	1,956,155,202
スポーツ振興基金	213,000,000	-	-	-	213,000,000	213,000,000
国際交流基金	43,818,000	-	-	-	43,818,000	43,818,000
地域福祉基金	187,211,766	-	-	-	187,211,766	187,211,766
文化振興基金	49,315,819	-	-	-	49,315,819	49,315,819
退職手当基金	579,946,644	-	-	-	579,946,644	579,946,644
公共施設維持補修基金	71,520,151	-	-	-	71,520,151	71,520,151
体育施設整備基金	661,549,982	-	-	-	661,549,982	661,549,982
地球温暖化対策等推進基金	129,000,750	-	-	-	129,000,750	129,000,750
まちの安全ふるさと応援基金	21,662,852	-	-	-	21,662,852	21,662,852
農業戦略推進基金	317,268,461	-	-	-	317,268,461	317,268,461
森林経営管理推進基金	51,367,265	-	-	-	51,367,265	51,367,265
中小企業緊急経済対策金融支援基金	758,627,998	-	-	-	758,627,998	758,627,998
奨学基金	8,283,500	-	-	19,923,500	28,207,000	28,207,000
用品調達基金	7,462,229	-	-	718,318	8,180,547	8,180,547
土地開発基金	25,394,819	-	75,346,522	198,290,000	299,031,341	299,031,341
合計	9,363,214,956	-	75,346,522	218,931,818	9,657,493,296	9,657,493,296

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	1,292,077,016	-	116,666,000	-	1,408,743,016
日東ベスト(株)	600,001,000	-	85,714,000	-	685,715,000
コーアイセイ(株)	588,096,000	-	30,952,000	-	619,048,000
山形県社会福祉協議会	2,244,245	-	-	-	2,244,245
母子父子寡婦	101,735,771	-	-	-	101,735,771
合計	1,292,077,016	-	116,666,000	-	1,408,743,016

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金	46,123,453	-
小計	46,123,453	-
【未収金】		
税等未収金	853,126,001	68,727,618
市民税	313,006,150	25,809,087
固定資産税	435,893,988	33,593,218
軽自動車税	15,810,753	1,605,286
都市計画税	86,477,310	7,574,897
入湯税	1,937,800	145,130
その他の未収金	334,977,944	7,417,108
分担金・負担金	14,243,540	2,378,938
使用料・手数料	174,819,550	1,014,503
その他経常収益	145,914,854	4,023,667
小計	1,188,103,945	76,144,726
合計	1,234,227,398	76,144,726

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金	1,264,064	-
小計	1,264,064	-
【未収金】		
税等未収金	293,689,096	23,715,249
市民税	111,834,413	9,221,365
固定資産税	145,301,703	11,198,025
軽自動車税	6,924,510	703,054
都市計画税	29,433,845	2,578,229
入湯税	194,625	14,576
その他の未収金	36,067,317	787,917
分担金・負担金	1,054,270	166,558
使用料・手数料	15,802,198	91,702
その他経常収益	19,210,849	529,657
小計	329,756,413	24,503,166
合計	331,020,477	24,503,166

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】	58,024,960,359	3,943,654,252	8,867,963,928	6,775,671,887	40,930,317,299	903,602,098	-	-	-	-	547,405,147
一般公共事業	11,589,894,516	519,234,357	2,062,097,026	-	9,527,797,490	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,774,187,153	223,248,592	639,878,641	78,869,821	1,055,438,691	-	-	-	-	-	-
災害復旧	139,015,900	13,194,755	139,015,900	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,522,578,957	925,410,977	5,309,427,587	127,899,972	8,926,162,568	159,088,830	-	-	-	-	-
一般単独事業	28,146,211,276	2,151,655,928	124,044,774	6,300,288,031	20,989,337,868	732,540,603	-	-	-	-	-
その他	1,853,072,557	110,909,643	593,500,000	268,614,063	431,580,682	11,972,665	-	-	-	-	547,405,147
【特別分】	49,930,239,091	3,985,692,478	31,938,787,660	1,146,529,242	16,431,100,109	-	-	-	-	-	413,822,080
臨時財政対策債	47,559,122,138	3,649,213,502	31,133,477,679	1,069,104,913	15,356,539,546	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	715,610,273	138,197,650	715,610,273	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,074,560,563	107,250,639	-	-	1,074,560,563	-	-	-	-	-	-
その他	580,946,117	91,030,687	89,699,708	77,424,329	-	-	-	-	-	-	413,822,080
合計	107,955,199,450	7,929,346,730	40,806,751,588	7,922,201,129	57,361,417,408	903,602,098	-	-	-	-	961,227,227

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
107,955,199,450	102,987,669,526	4,232,050,447	510,854,391	162,150,887	30,539,588	6,449,137	25,485,474	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
107,955,199,450	7,929,346,730	8,020,544,242	8,205,628,041	8,395,615,714	8,266,437,768	35,818,639,248	22,660,722,988	8,522,161,486	136,103,233

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	88,776,241	59,806,969	72,438,484	-	76,144,726
徴収不能引当金(流動資産)	42,454,537	-	7,916,439	10,034,932	24,503,166
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,986,300,000	964,280,902	1,248,295,902	-	13,702,285,000
損失補償等引当金	54,040,000	-	-	10,647,000	43,393,000
賞与等引当金	869,559,122	870,225,366	869,559,122	-	870,225,366
合計	15,041,129,900	1,894,313,237	2,198,209,947	20,681,932	14,716,551,258

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	304,387,773	認定こども園施設整備(福祉)
	市街地再開発事業費補助金	七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合	281,973,000	市街地再開発(生活インフラ・国土保全)
	介護サービス基盤整備事業費補助金	社会福祉法人	165,060,000	介護施設整備(福祉)
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	108,992,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	県施行道路整備事業費負担金	県知事	71,769,700	山形県施行道路(産業振興)
	県施行都市計画街路事業費負担金	県知事	56,706,800	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	51,756,966	民間立保育所施設整備(福祉)
	農村地域防災減災事業費負担金	県知事	51,800,000	山形県施行事業(産業振興)
	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	社会福祉法人	40,165,473	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	社会福祉施設等施設整備事業費補助金	社会福祉法人	34,271,000	社会福祉施設整備(福祉)
	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	補助対象者	30,036,000	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助(環境衛生)
	認定農業者経営改善計画支援事業費補助金	認定農業者	28,196,000	農業用機械の導入や農業生産施設の整備(産業振興)
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	補助対象者	20,578,000	産地育成支援(産業振興)
	農業機械導入支援事業費補助金	補助対象者	19,054,000	農業機械導入支援(産業振興)
	その他		181,262,387	
		計		1,446,009,099
その他の補助金等	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,190,769,000	公共下水道事業会計への負担金(生活インフラ・国土保全)
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,505,404,000	山形広域環境事務組合への負担金(環境衛生)
	感染症拡大防止協力金	補助対象者	1,838,700,000	感染症拡大防止のための協力金(環境衛生)
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,671,656,000	山形広域環境事務組合
	病院事業会計負担金	山形市立病院済生館	1,059,781,000	病院事業会計への負担金(環境衛生)
	市中小企業緊急災害等対策利子補給金	補助対象者	405,706,861	経営支援(産業振興)
	事業継続支援給付金	補助対象者	303,100,000	経営支援(産業振興)
	児童健全育成事業費補助金	補助対象者	289,912,381	児童健全育成(福祉)
	感染症影響事業者支援給付金	補助対象者	284,200,000	経営支援(産業振興)
	多面的機能支払交付金	補助対象者	204,737,634	農業・農村の多面的機能の維持・発揮(産業振興)
	東北絆まつり実行委員会負担金	東北絆まつり実行委員会	197,500,000	観光振興(産業振興)
	山形県信用保証協会保証料補給金	補助対象者	190,562,035	経営支援(産業振興)
	その他		6,201,907,594	
		計		18,343,936,505
合計			19,789,945,604	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		35,614,552,302	
		地方交付税		12,438,435,000	
		地方譲与税		653,597,001	
		地方消費税交付金		6,306,106,000	
		分担金・負担金		810,473,761	
		その他		5,879,428,540	
		小計		61,702,592,604	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		3,090,068,564
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		36,578,000
			計		3,126,646,564
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		24,296,231,699
			業務収入として収納した都道府県支出金		8,922,376,009
			計		33,218,607,708
		小計		36,345,254,272	
	合計				98,047,846,876

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,150,184,228	33,218,607,708	5,107,800,000	47,200,834,875	9,622,941,645
有形固定資産等の増加	20,188,658,087	3,126,646,564	6,959,800,000	10,102,211,523	-
貸付金・基金等の増加	2,057,984,931	-	-	2,057,984,931	-
その他	-	-	-	-	-
合計	117,396,827,246	36,345,254,272	12,067,600,000	59,361,031,329	9,622,941,645

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,942,977,206
合計	5,942,977,206